

2010年5月24日号：

- [1] 暴かれた民間諜報員たちのスパイ活動
- [2] 熾烈さを増す米国とイランの外交戦
- [3] タリバンの勢い止まらず「カンダハル作戦」は延期

[1] 暴かれた民間諜報員たちのスパイ活動

■秘密のプログラム「キャップストーン作戦」

「多くの疑問にもかかわらず米国はいまだに民間のスパイ網を使い続けている」

“アフガニスタンで軍事作戦を行っている米軍が、アフガン・パキスタン地域に関する様々なインテリジェンスを、民間のスパイネットワークを使って収集している”とされる問題で、『ニューヨーク・タイムズ』紙が再びスクープを放った。

今年のはじめに米政府は、米軍がC I Aや特殊部隊のOBたちをアフガニスタン、パキスタン国境地域に派遣して情報収集にあたらせ、そうして収集した情報をテロリストやタリバン武装勢力幹部等の居場所を突き止め、暗殺する作戦に使っていたという事実を認め、内部調査を開始すると同時に、この「民間スパイ作戦」は中止になった、とされていた。しかし、5月15日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙は、このネットワークが今でも活動中であるだけでなく、ここから収集された情報が今でも日々の軍事作戦に使われており、インテリジェンスとしての重要性がさらに高まっていると報じている。

この問題は今年3月に『ニューヨーク・タイムズ』紙が独占スクープをして話題になった。この事件では、単に民間人や民間企業が情報活動にあっていたというだけでなく、インテリジェンス・コミュニティではよく知られた「悪名高い」オペレーターたちが複数関わっていることから、メディアの関心を高めている。

民間人スパイの秘密ネットワークを運用して、アフガニスタンやパキスタンで軍事作戦を行う米軍を支援するためのインテリジェンス活動を取り仕切っている国防総省の高官とは、マイケル・D・ファーロング (Michael D. Furlong) のことである。彼は米空軍の文官で、かつてボスニアやコソボで心理戦のプロパガンダ作戦を10年間にわたって指揮した経験のある人物である。

ファーロングは、公には米中央軍のデーヴィッド・ペトレイアス将軍の下で、戦略的コミュニケーションを担当していることになっている。しかし実際には、“CAPSTONE (キャップストーン) 作戦” と呼ばれる秘密のプログラムを指揮している。キャップストーン作戦とは、主にC I Aや特殊部隊のOBを雇い、武装反乱勢力やテロリストの居場所などに関する情報を収集させるというプログラムのことである。こうして収集された情報は、米

国防総省やC I Aの上層部に送られ、アフガニスタンやパキスタンで軍事作戦を行う前線部隊を支援することになっている。

ファーロングは、「統合IED（簡易爆弾）対策組織」という路肩爆弾などのIEDの脅威に対処するための研究をする組織の管理を任されており、このための約2,800万ドルの予算を運用している。この資金でファーロングは、フロリダにある国際メディア・ベンチャー（IMV）社を雇い、同社を通じてさらに別の会社や個人を下請けとして使い、南アジアのホット・スポットの偵察や情報収集作戦を展開しているという。

IMV社はこのような大きな契約をとるのは初めてなのだが、米特殊部隊デルタフォース出身のCEO（最高経営責任者）リチャード・バックは、かつてL-3コミュニケーション社の子会社G S I社に所属していた頃、イラクで米軍向けに300名のインテリジェンス分析官や尋問官を派遣提供する事業を手掛けていた。

ファーロングがIMV社と共に雇ったもう一つの会社アメリカン・インターナショナル・セキュリティ・コーポレーション（AISC）社は、元グリーン・ベレー（米特殊作戦部隊）のマイク・テイラーが所有する会社である。テイラーは、彼の会社が米軍に対する脅威情報を収集するために、アフガン・パキスタン国境の両側、すなわちパキスタン領内でもネットワークを作っていることを明らかにしている。

このAISCには、悪名高い元C I Aの職員ディアン・デューイ・クラリッジも加わっている。クラリッジは、レーガン政権時最大の諜報スキャンダル「イラン・コントラ事件」の際、当時レーガン政権が敵視したニカラグアの左派政権サンディニスタ政権を不安定化させるため、同国の港に機雷を仕掛ける工作を行ったことで1991年に起訴され、翌年に当時のブッシュ（父）大統領の恩赦を受けて無罪放免になったことで有名である。クラリッジは、現国防長官のロバート・ゲーツとも旧知の仲だと言われている。

■ファーロングのプロパガンダ工作

ファーロングはこれまでに国防総省が手掛けたいくつもの心理戦・プロパガンダ工作に携わった経験を持っている。

1995-1997年には、ボスニアの統合心理作戦タスクフォースの指揮官として、旧ユーゴスラビアの放送ネットワークの構築に携わり、その後、軍を退官してS A I C（Science Applications International Corporation）という会社の「戦略コミュニケーション・情報作戦部」の部長（Director）に就任。米国防総省からの委託で、フセイン政権崩壊後のイラクに、「イラク・メディア・ネットワーク（IMN）」という親西側のメディアをつくるというプロジェクトを指揮した。

この後ファーロングは2005年8月には再び国防総省に戻り、今度は特殊作戦司令部の統合心理戦支援部の副司令官に就任。イラク戦争後のイラクで、親米的な世論を喚起させる

ためのプロパガンダ工作を指揮した。後に『ロサンゼルス・タイムズ』紙にスクープされて話題となったが、ファーロングの部隊は、米軍が自ら執筆した記事を、イラク人記者が書いたように見せかけてイラクのメディアに掲載させる工作を行っていたのである。イラク人の編集者やオーナーなどを買収して、イラクの現地メディアの内容をアメリカ寄りに変えさせようとする試みだったが、米紙のスクープ記事により工作内容が暴かれて、この作戦は大失敗に終わった。

2008年2月にファーロングは、特殊作戦司令部からサンアントニオのラックランド空軍基地にある統合情報作戦司令部に、戦略プランナー兼技術統合アドバイザーとして配属となった。そしてここでキャップストーン作戦を手掛けることになった。

■原因はペンタゴンとCIAの対立

このキャップストーン作戦は、09年秋にCIAのカブール支局長が国防総省の上層部に書簡を送り、「ファーロングの指揮する民間人スパイネットワークがCIAの諜報活動の妨げになっている」と抗議したことから、国防総省内部で広く知られることとなり、ファーロングたちの活動に違法な行為がなかったかどうかを調査する動きが出た。

しかし、そもそもこの作戦は、“CIAの情報が不十分である”という米軍内の不満から出たものである。駐アフガニスタン米軍は以前から、アフガン・パキスタン国境地域に関する情報が著しく少ないことに不満を持っていた。中には「CIAがリスク回避に走り、危険な情報収集のために自らのスパイ網をつくることをせずに、パキスタンの情報機関に依存し過ぎている」としてCIAに強い不満を持つ者も多くいるという。

そこで少なくとも米軍の安全確保に不可欠な脅威情報、とりわけIEDの脅威に関する情報を収集するために、独自のインテリジェンス・ネットワークをつくるしかない、としてこの作戦が生まれたとされている。

この作戦に関する『ニューヨーク・タイムズ』の一連のスクープ記事は、明らかにCIAのリーク情報に基づいており、CIAが国防総省内部の調査を加速させ、ファーロングが指揮するキャップストーン作戦を潰すために行った情報工作だと考えられる。

「米軍がいまだにこのファーロングたちの情報を使っている」という情報が正確だとすると、CIAからの抗議にもかかわらず、米軍内では民間人スパイたちが送ってくる情報を有益だとして評価する声が根強くあることを示唆している。これはそのまま、米軍によるCIAに対する不満もそれだけ強いということの意味していると考えられるだろう。

アフガン戦争が熾烈になればなるほど、こうした米政府内部の対立も激しくなっていくことが予想される。

【Source】

- “Afghanistan Spy Contract Goes Sour for Pentagon”, CorpWatch, March 16, 2010
“U.S. Is Still Using Private Spy Ring, Despite Doubts”, The New York Times, May 15, 2010
“Contractors Tied to Effort to Track and Kill Militants”, The New York Times, March 14, 2010
“U.S. Official Defends Contractors’ Mission”, The New York Times, March 25, 2010

[2] 熾烈さを増す米国とイランの外交戦

■ブラジル、トルコ、イランが合意した低濃縮ウラン交換計画

イランの核開発問題をめぐる米国とイランの外交戦がますます激しさを増している。

5月17日、テヘランを訪問中のブラジルのルラ大統領とトルコのエルドガン首相が、イラン政府との間で、イランの低濃縮ウランを国外搬出する計画で合意に達したと発表。イランが保有する低濃縮ウランの1200 kgを隣国トルコに搬出して国際原子力機関（IAEA）の管理下に置き、フランス、ロシアや米国などが合意した場合に、20%に濃縮・加工された核燃料棒120 kgがイランに引き渡されるという内容である。

ブラジルとトルコは過去数カ月間、イラン核開発問題の外交的解決に向け、密かに調整・仲介外交を続け、今回の合意にこぎ着けたことについて、「外交的勝利だ」「これで対イラン経済制裁は必要なくなった」と述べて、その成果を強調した。

今回、ブラジル、トルコとイランが合意した低濃縮ウラン交換計画は、昨年10月に米国を中心とする国連安全保障理事会常任理事国5カ国＋ドイツがイランに提案し、一時イランが合意したものの、その後反故にした計画と酷似している。

イランは1967年以来、テヘランにある研究炉でがん治療などに使われる医療用アイソトープを製造している。この研究炉はもともと米国の技術で製造されたものであり、それ以来数十年間にわたりIAEAの監視の下で操業している。この研究炉では20%の低濃縮ウランが使用されており、現在イランが使用しているのは、90年代前半にアルゼンチン政府によって提供されたものだが、その在庫が尽きてしまうため、イラン政府は昨年IAEAに対して、新たなウラン燃料の供給を求めている。

これに対してオバマ政権は、第三国から20%の濃縮ウランをイランに供給する代わりに、イラン自身が国連安保理の度重なる決議に違反して、ナタンズにあるウラン濃縮施設で過去数年間にわたり蓄積してきた3.5%の低濃縮ウランを国外に輸出して20%まで加工してはどうか、と考えた。昨年10月の時点で、イランは3.5%の低濃縮ウランを1500 kg程度蓄積したと考えられていた。

イランが国内に蓄積している低濃縮（3.5%）ウランの大半にあたる1200 kgをロシアに輸出して濃縮率を20%に高め、それをさらにフランスに送って燃料棒に加工してイランに戻し、テヘランの研究炉で使用する、というのが昨年10月に米国、ロシア、フランスなどが「IAEA提案」としてイランにオファーしたものだ。

これに対してイランは、自国が苦勞して蓄積してきた低濃縮ウランの大半を国外に搬出することに強硬に反対した。もし米国やロシアが約束を破ったとしたら、イランは苦勞して貯めた低濃縮ウランを取り上げられることになってしまう。だからイランの差し出す3.5%の低濃縮ウランと第三国が供給する20%の濃縮ウランを、イラン国内で交換すべきだと主

張して譲らなかったのである。

これに対して、イランと関係の良好なブラジルとトルコが仲介の労をとり、イランが信頼を寄せるトルコに低濃縮ウランを搬出することに合意させた、というのが今回の三者合意の画期的な点であった。昨年10月の提案をベースに、イランと西側主要国との不信感のギャップを埋めるべく、トルコがイランの低濃縮ウランの保証人になるという提案であった。

■対イラン経済制裁を発表したオバマ政権

ところがこれに対して米国は、翌5月18日に、イランに新たな経済制裁を課すための国連安保理決議案の草案にロシアと中国が合意したと発表し、あくまで追加の国連制裁をイランに課す道を進める方針を打ち出した。

「今日、私はこの委員会の席で、ロシアと中国が制裁決議案に合意したことを発表します。米国は過去数週間、5カ国（国連安保理常任理事国＋ドイツ）と新たな経済制裁について緊密に協議を重ねてきました。本日、この決議案を国連安保理理事会全体に公表する予定です」

米議会上院の外交委員会で証言したヒラリー・クリントン米務長官は、ブラジル、トルコ、イラン政府の発表の翌日に、このように発表して世界を驚かせた。新たな対イラン制裁案には、国連安保理常任理事国5カ国とドイツの6カ国が合意しており、その内容は、イランの金融機関を対象とした制裁や、特に核開発で中心的な役割を果たしているイラン革命防衛隊を対象にしたものになっている。新たな要素としては、過去の対北朝鮮制裁に習い、イラン向けもしくはイラン発の貨物を運ぶ船舶や航空機に対して、禁制品が含まれているという疑いがある場合には、国連加盟国が積み荷の検査を実施できるとした点がある。

国連安保理の決議には、最低でも9カ国の同意が必要であり、常任理事国5カ国以外にも最低で4カ国の合意が必要になる。現在の非常任理事国は、トルコ、ブラジル、オーストリア、ボスニア、ガボン、日本、レバノン、メキシコ、ナイジェリアとウガンダである。

非常任理事国のうちの二カ国にあたるトルコとブラジルが、今回イランとの外交解決の提案をしたわけだが、その両国の仲介外交に対して、オバマ政権は思いっきり冷水を浴びせたのである。このオバマ政権の行動に両国は怒りの声明を発表しており、とりわけトルコは「これまでオバマ政権に対して報告をしてきたではないか。オバマ大統領自ら我々の提案を後押ししてくれていた」と述べて、「梯子を外した」オバマ政権を強く非難した。

■オバマ政権の狙い

クリントン国務長官は、過去数カ月にわたり、ブラジルとトルコ両政府に対して、イラ

ンとの取引を成立させようとしても無駄である、その代わりに次の安保理の制裁を支持すべきだと言いつけていたと述べている。

いずれにしても、現時点において、ブラジルやトルコがイランと合意にこぎ着けた濃縮ウラン交換計画は、オバマ政権にとってもはやその魅力は薄れてしまっている。繰り返すが、昨年10月の時点では、1200 kgの低濃縮ウランとは、イランが保有する総量の70%を占めるものだった点が重要だ。

しかし最近のIAEAの報告書によれば、現在までにイランは少なくとも2065 kgの低濃縮ウランをすでに蓄積しており、1200 kgは全体の58%程度を占めるに過ぎない。しかもイランは月に125 kgのペースで低濃縮ウランを生産しており、今回国外に搬出すると宣言した量を、わずか10カ月程度でまた蓄積することができてしまう。

イランがもし核兵器開発に向かうと決意したとすると、原爆一個を製造するのに約1000 kg程度の低濃縮ウランが必要だと言われている。医療用アイソトープの製造用に加工した濃縮ウランを、軍事転用することは技術的に困難である。そこでイランが蓄積している低濃縮ウラン1500 kgのうちの1200 kgを国外に搬出し、医療用アイソトープ製造用としてイランに戻すのであれば、イラン核兵器開発をめぐる緊張を和らげることができる…、というのが昨年10月時点でのロジックであった。

もし国内にある低濃縮ウランの大半を一度に国外に搬出し、軍事転用できない形に加工することにイランが合意するのであれば、イランが核兵器開発をしようとしているのではなく、純粋に平和利用だけをしようとしている、というイランの従来主張を裏付ける一つの証拠になり得る、とオバマ政権は考えたのであった。

ところがイランはすでに今年の2月に、自前で20%濃縮を行う道を進み始めており、さらにウラン濃縮施設を10か所も新設する計画を発表している。この2月の時点で、オバマ政権はそれまでの「対話」路線から、「新たな国連経済制裁を課してイランを孤立させる」路線へと明らかにギアを切り替えたのである。

■イラン、北朝鮮問題で米中が取引？

5月22日に、オバマ政権は、シリアやイランの兵器開発に協力していたとして非難してきたロシア企業に対する制裁を解除することも発表した。米国がそれまでブラックリストに掲載していたのは、ロシア国営の武器輸出企業Rosoboronexportとロシア最大の通常兵器の製造会社であるTula Instrument Design Bureauの2社を含んでいる。これらのロシア企業に対する制裁を解除することが、ロシア政府が、今回オバマ政権が進めている対イラン制裁案に同意する条件の一つだったとされている。

面白いことに今回の安保理制裁案は、イランに対してハイテクの防衛ミサイル、すなわちロシアがイランに対して売ることに合意している長距離地对空ミサイルS-300の売却

を禁じてはいない。実際に売却するかしないかにかかわらず、このS-300の取引は、ロシアがイランやイスラエルに対して持っている外交カードの一つであり、オバマ政権はロシアに対して、このカードの有効性を維持することで合意したことになる。

一方、ロシア以上に、中国が今回の安保理制裁案に同意したことに注目が集まっている。中国はこれまでも対イラン制裁には反対の立場をとり続けてきたため、オバマ政権が中国の合意を得るためにどんな譲歩をしたのかが重要であろう。

その一つに、韓国海軍哨戒艦が北朝鮮の魚雷攻撃で沈没したとされる事件との関係が指摘されている。韓国はこの事件を受けて国連安保理で対北朝鮮制裁の決議を求める方針を明らかにしており、ここでも中国が新たな対北朝鮮制裁に対してどのような対応をとるのが注目されている。

米国は中国に対して、「この哨戒艦問題は国連安保理ではなく、地域レベルの対話で対応策を検討する」という中国案に賛成する代わりに、イラン問題では中国が米国の提案する制裁案に合意するという取引がなされたのではないかと、この指摘がワシントンで出ている。

イラン問題で中国の譲歩を勝ち取る代わりに、北朝鮮問題で米国が中国に譲歩するという取引がなされた…、十分にありそうなシナリオではある。オバマ政権は一見韓国を全面的に支持している態度を見せているが、中国との間でどのような政策をとってくるかに今後注目をする必要があろう。

いずれにしても、オバマ政権は、イラン核開発問題に関して、ブラジルとトルコが仲介したイランとの合意を蹴飛ばし、国連安保理での対イラン制裁を進める方向に進んでいる。しかしこのブラジル・トルコ仲介案が、他の非常任理事国に与える影響は小さくない。実際に5月21日には欧州連合（EU）のアシュトン外交安全保障上級代表が、「イラン高官と会う用意がある」と述べて、濃縮ウラン国外搬出提案を再協議する動きも出てきている。他の非常任理事国の間でも、新たな国連制裁ではなくブラジル・トルコ仲介案を進めようという動きが強まる可能性も否定できない。

米国とイランの外交戦はさらに熾烈さを増していくことになるろう。

【Source】

“Iran deal sets back US goal of sanctions”, The Financial Times, May 17, 2010

“Iran agrees to send uranium to Turkey”, The Financial Times, May 17, 2010

“Iran nuclear fuel swap: who can make the fuel rods?”, The Christian Science Monitor, May 17, 2010

“Iran nuclear fuel swap: why US, others are no longer so keen on it”, The Christian Science Monitor, May 17, 2010

“U.S.: Agreement on draft resolution for new Iran sanctions”, Washington Post, May 18,

2010

“Major Powers Have a Deal on Sanctions for Iran, U.S. says”, The New York Times, May 18, 2010

“Hillary Clinton: Russia, China to back new Iran nuclear sanctions”, The Christian Science Monitor, May 18, 2010

“U.S. Takes Russia Firms Off Blacklist, Citing Shift on Iran”, The Wall Street Journal, May 22, 2010

“Clinton: U.S. inks Iran sanctions draft”, Politico, May 18, 2010

[3] タリバンの勢い止まらず「カンダハル作戦」は延期

■早くも延期となったカンダハル作戦

タリバンの攻勢が止まらない。

5月22日、タリバンはアフガニスタン南部のカンダハル空港にロケット弾を撃ち込み、カンダハル攻撃の準備をしていたNATO軍に被害を与えた。カンダハル空港はアフガン南部におけるNATO軍最大の基地であり、カンダハル攻撃のための本部が置かれている場所でもある。

その前日にはアフガニスタンで米軍が持つ最大の基地バグラムにも攻撃が加えられ、1名の民間契約者が死亡し9名の米兵が負傷した。またその前日にはカブールでNATO軍の車列が自爆テロ攻撃にあい、12名のアフガン民間人と6名のNATO軍の兵士たちが死亡した。これは重武装した外国軍がアフガニスタンで受けた被害としては、2009年9月以来で最大規模である。

『ドキュメント・レポート2010年5月17日号(Vol.2)』でも触れたように、オバマ政権はカンダハルに対する軍事作戦についてのトーンを落とし、通常の軍事作戦の際に使う「キャンペーン(作戦)」という言葉を使わずに、「カンダハルのための協力」などという作戦名を使うようになっている。この作戦のカギは現地政府のガバナンス能力を高めることであり、非軍事分野の支援の重要性が高い、として軍事作戦自体は秋頃まで延期するとまで言われ始めている。

■マルジャでさえうまく行かない

カンダハル作戦が計画通りに進められないのは、その前に行われているヘルマンド州マルジャでの作戦がうまく行っていないからである。

オバマ政権は新しいアフガン戦略を採用してから最初の軍事作戦を、タリバンの拠点の一つであるマルジャに対して実施した。2月に数千名の海兵隊をマルジャに送り込んだ米軍は、タリバンの武装勢力を追い出し、文民スタッフを大勢送り込み、大規模な経済開発プロジェクトを実施して雇用を創出し、開発プロジェクトを軌道に乗せることで、地元の支持を獲得し、ガバナンスを回復するという戦略だった。

ところが作戦開始から3か月、海兵隊は軍事作戦では成功を収めたかに見えたが、復興開発プロジェクトは一向に進まず、オバマ政権の計画は途中で止まってしまっている。米国はマルジャで当初1900万ドルの復興開発プロジェクトを矢継ぎ早に繰り出して勢いをつける予定でいたが、いまだに150万ドル程度しか使われていないという。

理由はタリバンの妨害工作が続き、米国に協力しようとした地元の有力者や部族指導者等が次々に暗殺されていることで、誰も米国のプロジェクトに参加しようとしなくなって

しまったことである。

最近、米国のプロジェクトに参加したマルジャの企業の敷地にタリバンの武装民兵が襲撃したり、米国が資金を出した道路建設計画に参加した企業のアフガン人社員たちが誘拐されたり、殺害される事件が続いている。米国が支持するマルジャ地方政府の指導者や地方政府に協力した部族指導者が誘拐され、首を切られて殺害されるなど、次々に悲惨な事件が起きて住民に恐怖感を与えているのである。

米国際開発局（USAID）がマルジャの農民向けに大量に購入した灌漑用の揚水機なども、マルジャの農民たちはタリバンからの報復を恐れて使おうとしないという。人々は身の安全を考えて、米国のプロジェクトに参加したり、米国からの支援を受け取することを拒否してしまう。タリバンの脅威が払しょくされない限り、いくら米国が支援しようとしても、地元で協力するものは出てこないという状況に陥っているのである。

「タリバンはそこら中にいる。彼らはすべての石の下に隠れているサソリのような。アフガン政府や米国人を助けたり、彼らの支援を受けたものすべてを毒で刺して殺していくのだ」

5月16日付の『ニューヨーク・タイムズ』は、こんなマルジャ農民の証言を掲載している。

マルジャは、マクリスタル司令官が策定した新戦略に沿って、軍事作戦と大規模経済開発、そして雇用創出を組み合わせた反乱鎮圧作戦のモデルケースになるはずだった。しかし、海兵隊がマルジャを軍事的に制圧した、と発表した2月末から3カ月。作戦は全くうまく行っていない。

■オバマ政権にとって試練のアフガンの夏

マルジャで起きていることと同様、米軍に対する協力者への脅しや暗殺工作は、本格的な作戦が開始される前のカンダハルでもすでに起きている。地元の名士であり、尊敬を集めていた部族指導者でもあるカンダハルの副知事が、白昼堂々、しかも事務所からわずか150ヤードしか離れていない場所で暗殺されてしまったのはその代表例である。

オバマ政権のアフガニスタン戦略の効果を確かめる評価作業は今年の12月に行われる予定だったが、カンダハル作戦の実施自体がすでに9月以降に延期されることになったわけである。

例年、タリバンの攻勢は夏に激しさを増す。オバマ政権にとっては非常に苦しい試練の夏になることが予想される。

【Source】

“Taliban attack southern Afghanistan base”, May 22, 2010

“Afghanistan War: Kandahar offensive is now the slow lane”, The Christian Science monitor,
May 17, 2010

“Kandahar fears greater peril as West rethinks its planned offensive”, Los Angeles Times,
May 15, 2010

“Marine official says there is more ‘tough fighting’ ahead in Afghanistan”, Los Angeles Times,
May 16, 2010

“Farmers Flee Area Taken by U.S., Saying Taliban Still Hold Sway”, The New York Times,
May 16, 2010

“Afghan Violence Blocks Reconstruction Plan”, The Wall Street Journal, May 16, 2010

編集・発行人

菅原 出

発行日：2010年5月24日（月）